

予算決算特別委員会審査報告書

1 審査期日及び場所

令和4年7月1日（金） 全員協議会室

2 出席委員

山岸猛夫委員長 外 29 名

3 付議事件審査の概要

本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関すること」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。

その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

(1) 物価高騰対策について

コロナ禍からの世界経済の回復やウクライナ情勢を背景とする物価高騰による県民生活への影響と中・長期的な視点での対応策についてただしたのに対し、「全国の5月の消費者物価指数は4月に引き続き前年同月比2%を超えており、県の独自調査でも、特に食料品や日用品の値上がりが続いていることから、県民生活に影響を与えていると認識している。今定例会に緊急的な支援策を提案しているところだが、長期的には、事業者が利益を確保しながら価格転嫁し、賃上げに結びつけることが必要であり、経済団体とともに取引の適正化に取り組み、物価高騰に対して次の循環が来るような対策を講じていきたい」との見解が示された。

また、ひとり親世帯に対する現状の支援策と物価高騰による影響についてただしたのに対し、「これまでの給付金支給に加え、住居費用の貸付制度を創設し、生活安定を支援しており、物価高騰に伴う相談は増えていない状況である。一方、給付金支給は一時的なものであり、問題は非正規雇用の多さや賃金の低さにあるとの意見もあり、さらに当事者や経営者から意見を聞いていきたい」との見解が示された。

(2) 北陸新幹線整備及びローカル線の存続について

北陸新幹線敦賀以西の整備について、今が正念場であることから、関係者が一丸となった要請活動など今後の具体的なスケジュールについてただしたのに対し、「敦賀以西の着工は、今年の夏の概算要求、年末の来年度当初予算編成が大きな山場であり、精力的に国へ働きかけを強めている。また、関西における機運の醸成が非常に重要であり、関西広域連合とともに進めていきたい。その上で政府・与党に対し、県議会もしくは沿線府県議会協議会といった皆様とともに、強く訴えていきたい」との見解が示された。

また、地域鉄道の維持・活性化に関して、改めて国の積極的な関与、必要な財政支援や法制化を含めた対応を求めることが重要であるとただしたのに対し、「政府の骨太の方針において、地域鉄道について法の整備や実効性のある支援も打ち出されている。県としても、国による関与、財政支援の強化について県議会とともに国に強く訴えていきたい」との見解が示された。

(3) 観光施策について

全国を対象とした観光需要喚起策に合わせた県の独自支援策について、本県が観光旅行先に選ばれるような施策になっているのかただしたのに対し、「ブロック単位で実施している『ふくい de お得キャンペーン』について、子ども1人1泊について1,000円のクーポン券を配付したり、団体ツアーで県内の観光バスを利用した方に割引を適用したりするなど、国が行うキャンペーンに上乘せして、実施していきたいと考えている」との見解が示された。

また、10代の「ふく割」の登録者数が全体の4%にとどまっている現状を踏まえ、若い世代がサービスを受けやすいようにしてほしいとただしたのに対し、『ふく割』について、

発行時間の追加、5,000円以上買った場合などの利用金額の引き下げ、理美容や雑貨店の参加などにより若者が使いやすいようにしていきたい」との見解が示された。

(4) アリーナ構想について

福井市の東公園が候補地とされているアリーナの整備について、アリーナ単独で収支を考えるのではなく、アリーナとセットで、安定した収益が見込める民設民営施設の配置を福井市や経済界と協議する必要があるのではないかとただしたのに対し、「人を集める場所ができれば、街ににぎわいができてきて、それが街全体に広がると経済効果は大きい。アリーナだけに人が集中することになると、周辺への効果が限定的になるため、既存の街とアリーナがウィンウィンになれるような形が必要と考えている」との見解が示された。

また、アリーナ整備の実現に向け、県として現在認識している課題と対応方針をただしたのに対し、「昨今の物価上昇や資材不足等による建設単価の上昇、周辺の住宅に対する交通渋滞や音漏れなどへの対応が課題であり、課題解決に向けた検討を経済界と進め、民設民営のメリットを最大限に活かせるよう、市とともに支援を考えていきたい」との見解が示された。

(5) 福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議について

共創会議に関するこれまでの議論を踏まえ、福井県の原子力発電所の今後の在り方についてただしたのに対し、「原子力の方向性がどちらに向いているのか、規模がどの程度なのか、さらにはそれに至る道筋をどうするのかを国が明確にすることが大切である。国には新增設・リプレースを含めて、原子力政策を更に明確にするよう、いつまでも議論を続けるようなことをしないで、覚悟を決め早急に決断するよう強く求めていく」との見解が示された。

また、共創会議の「将来像の実現に向けた基本方針と取組」と嶺南Eコースト計画との関係性や計画の見直しについてただしたのに対し、『『将来像の実現に向けた基本方針と取組』は、国や事業者が独自に行うものが多く入っており、さらにEコースト計画の中の国や事業者が実施する分を取り込んで、非常に大きな枠組みになっている。全てをEコースト計画に書き込むというよりは、共創会議が進行し具体化したら、Eコースト計画の毎年の実行プランに位置づけていくのが現実的と考える」との見解が示された。

次に、アクセスの向上による企業の誘致など、北陸新幹線敦賀・大阪間開業の効果を産業にも最大限活かせるよう共創会議の場で議論することを求めたのに対し、『『将来像の実現に向けた基本方針と取組』は、北陸新幹線の京都、大阪までの延伸により関西圏が嶺南地域の商圈や生活圏となるという観点から書かれており、また、関西圏のバックアップ拠点として、データセンターやIT産業を集積していく取組などが盛り込まれている。国は、今後も必要に応じて新しい取組を追加していくとしていることから、共創会議において、新幹線開業の効果をより産業に活かすことのできる提案を行っていきたい」との見解が示された。

このほか、企業の女性活躍促進、原子力発電所の安全確保、拉致問題解決への取り組み、ヤングケアラーへの支援、少子化対策、福井駅東口の活性化、福井空港機能強化と利活用促進、定時制・通信制高校の在り方など広範多岐にわたり、理事者の見解と対応をただした。

以上のとおり、中間報告する。

令和4年7月6日

福井県議会議長 大森 哲男 様

予算決算特別委員会委員長 山 岸 猛 夫